

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-002	事務事業名	環境審議会	所管局	環境局	所管課	環境政策課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
1	基本計画	戦略		—		SDGs	ゴール		—			
	2025	施策		—		未来都市	ターゲット		—			
	の施策			—		計画の			—			
	との関連	取組の方向性		—		施策との関連	主な取組		—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	市の附属機関として、市長の諮問に応じ、本市議会議員、学識経験者その他市長が適当と認める者で構成する審議会において、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	会議開催及び事前レク等にICTを活用することで、効率的な運営を進めている。			
				うち一般財源		119	355	977				
				主な内訳	委員報酬		0	204				674
					筆耕翻訳料		0	24				99
					通信運搬費		119	122				139
機械・機器等借上料					0	0	50					
旅費・その他					0	5	15					
人件費(b)				1,640	1,640	2,025						
年間経費(c) = (a)+(b)		1,759	1,995	3,002								
No.	事業番号	010-013	事務事業名	野生鳥獣対策事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業		
2	基本計画	戦略		—		SDGs	ゴール		—			
	2025	施策		—		未来都市	ターゲット		—			
	の施策			—		計画の			—			
	との関連	取組の方向性		—		施策との関連	主な取組		—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	鳥獣保護管理法及び大阪府アライグマ防除実施計画等に基づき、堺市における有害鳥獣捕獲許可業務を取り扱う。また、生活環境被害に係る野生鳥獣に関する相談への対応を行う。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業による有害鳥獣捕獲やアライグマ防除の実施により、市民の生活環境の保全が図られ、また、相談時に今まで蓄積した相談記録を活用することで職員の現場対応を低減し、費用対効果の向上に努めた。			
				うち一般財源		1,492	3,046	3,485				
				主な内訳	緊急時対応謝礼金		0	0				100
					アライグマ対応業務		1,374	2,969				3,025
					有害鳥獣対策業務		0	0				100
その他					118	77	260					
人件費(b)				21,640	21,420	25,110						
年間経費(c) = (a)+(b)		23,132	24,466	28,595								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-014	事務事業名	環境影響評価審査事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた「環境影響評価法」及び「堺市環境影響評価条例」を運用している。 ・令和5年度は「2025年日本国際博覧会 堺万博P&R駐車場 準備書及び評価書」及び「南港発電所更新計画に係る計画段階配慮書及び方法書」のアセス手続を実施した。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	・本事業の実施により、環境影響評価対象事業の実施時（工事、施設等の存在・供用時）において適切な環境配慮がなされ、環境影響の低減に寄与している。 ・環境影響評価審査会について、オンライン開催により資料の印刷費や会場借上料を抑制し、議事録作成を内製化するなどの経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。	
					うち一般財源		158	741	837		
					主な内訳	審査会委員報酬		133	663		
消耗品費						2	26	71			
旅費						9	21	54			
通信運搬費						14	16	18			
会場等借上料・その他						0	15	82			
人件費(b)		15,120	15,750	14,960							
年間経費(c)=(a)+(b)		15,278	16,491	15,797							
No.	事業番号	010-015	事務事業名	大気汚染監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業	
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	12.4				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	大気、水質などの規制、監視				
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視（大気測定局における常時監視、有害大気汚染物質調査、微小粒子状物質成分分析）、大気中のアスベスト調査を実施している。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気・土壌中のダイオキシン類等の調査を行っている。 ・環境大気テレメータシステム及び大規模発生源に設置している発生源テレメータシステムが正常に稼働するよう維持管理を行っている。 ・大気汚染緊急時（光化学スモッグ）の対処を行っている。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	・本事業の実施により、大気汚染の状況を把握することにより、大気保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・委託業務の仕様の見直し、大気汚染測定機の更新時期の見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。	
					うち一般財源		69,238	68,618	80,833		
					主な内訳	委託料		40,854	37,780		
機械・機器等借上料						11,512	13,520	18,512			
情報システム機器借上料						5,938	5,926	0			
消耗品費						5,325	7,144	7,978			
通信運搬費・その他						5,609	4,248	6,749			
人件費(b)		14,920	14,760	13,240							
年間経費(c)=(a)+(b)		84,158	83,378	94,073							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-016	事務事業名	水質汚濁監視事業	所管局	環境局	所管課	環境共生課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(2)つくる責任 つかう責任		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		12.4		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の常時監視（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質・底質中のダイオキシン類の調査（公共用水域（河川、海域）及び地下水）を行っている。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	・本事業の実施により、水質汚濁の状況を把握することにより、水質保全施策の基礎資料が得られ、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与している。 ・委託業務の仕様の見直しにより経費削減を進め、費用対効果の向上に努めた。		
			うち一般財源		8,886	7,821	9,795			
			主な 内 訳	委託料	8,590	7,624	9,371			
				手数料	220	150	260			
				修繕料	70	28	135			
				消耗品費	3	17	18			
				その他	3	2	11			
			人件費(b)		7,640	7,560	7,620			
年間経費(c)=(a)+(b)		16,526	15,381	17,415						
No.	事業番号	010-018	事務事業名	大気規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		ゴール(2)つくる責任 つかう責任		
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		12.4		
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		大気、水質などの規制、監視		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
大気汚染の原因となる一定規模以上の施設の設置等や特定粉じん排出等作業に関する届出に対し、審査及び立入の実施等を行うことで排出基準、作業基準の遵守の確認を行い、良好な大気環境を保全する。 また、一定規模以上の事業所から、法令指定化学物質の環境への排出量等や管理計画書等の届出を受理することにより、データを集計・公表し、化学物質の自主的な管理の改善を促す。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	大気規制事業では、法令に基づく各種届出に関する審査及び事業所への立入等が主な業務であり、事業の縮減は難しく、法令の改正等により業務は増加傾向にある。 主な事業費は人件費であり、オンライン化（庁外会議等も含む）の活用等により効率的に事業を進めている。		
			うち一般財源		3,971	3,971	7,487			
			主な 内 訳	委託料	3,113	3,231	6,065			
				需用費	537	426	686			
				旅費	58	57	286			
				使用料及び賃借料	2	2	121			
				主な項目以外	261	255	329			
			人件費(b)		52,800	52,200	52,200			
年間経費(c)=(a)+(b)		56,771	56,171	59,687						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-021	事務事業名	水質規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	12.4			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	大気、水質などの規制、監視			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
7	水質汚濁防止法等に基づき、水質汚濁の原因となる施設の設置や変更に係る届出や申請の審査及び立入等を実施することにより、公共水域及び地下水の水質汚濁の防止を図る。 また、土壌汚染対策法等に基づき、届出や申請の審査や区域指定の手続き、土地の形質の変更の規制及び立入等を実施することにより、土壌汚染の把握及び適切な管理を図る。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、水質汚濁や土壌汚染を未然に防止するという観点から、事業の縮減は難しい。 本事業は適正な人工で行われている。	
				うち一般財源			8,859	8,911	11,803		
				主な 内 訳	手数料	6,989	6,835	8,611			
					負担金	1,140	1,140	1,140			
					委託料	355	446	731			
					その他	375	490	1,321			
				人件費(b)			41,000	40,500	40,500		
				年間経費(c) = (a)+(b)			49,859	49,411	52,303		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
8	騒音規制法・振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、その他指導等を行う。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	法令に基づき届出等を受付しているため、事業の縮小はできない。 公害苦情処理対応については、年度により苦情申立ての件数が異なるものの、早期の現場対応などの初動体制が重要であり、適正な事務費等で行われている。	
				うち一般財源			2,046	1,803	6,795		
				主な 内 訳	委託料	1,645	1,562	2,500			
					需用費	391	223	417			
					旅費	7	17	59			
					使用料及び賃借料	3	0	8			
				主な項目以外			0	1	3,811		
				人件費(b)			30,360	34,115	38,160		
年間経費(c) = (a)+(b)			32,406	35,918	44,955						
No.	事業番号	010-023	事務事業名	騒音・振動監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
8	騒音規制法・振動規制法・大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、その他指導等を行う。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	法令に基づき届出等を受付しているため、事業の縮小はできない。 公害苦情処理対応については、年度により苦情申立ての件数が異なるものの、早期の現場対応などの初動体制が重要であり、適正な事務費等で行われている。	
				うち一般財源			2,046	1,803	6,795		
				主な 内 訳	委託料	1,645	1,562	2,500			
					需用費	391	223	417			
					旅費	7	17	59			
					使用料及び賃借料	3	0	8			
				主な項目以外			0	1	3,811		
				人件費(b)			30,360	34,115	38,160		
年間経費(c) = (a)+(b)			32,406	35,918	44,955						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-024	事務事業名	産業廃棄物監視指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
9	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	12.4			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	大気、水質などの規制、監視			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	9 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処理業の許可等を適切に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進する。また、同法や堺市循環型社会形成推進条例等に基づく許可手続等を適切に行うことや、産業廃棄物処理業者に対する立入検査を計画的に実施することにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	申請や届出については、法令に基づき行うものであり、事業の縮減はできない。また、事業場への立入指導等については、適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、これ以上の事業の縮減は難しい。主な事業費は人件費であるが、委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら効率的に業務に当たっている。
						うち一般財源		11,445	12,729	13,907	
						主な 内 訳	報酬	10,178	11,130	10,700	
							職員手当等	1,077	1,257	1,741	
							旅費	1,355	1,154	1,572	
							委託料	785	721	1,182	
主な項目以外							328	324	395		
人件費(b)						32,800	32,400	32,400			
年間経費(c) = (a)+(b)		46,523	46,986	47,990							
No.	事業番号	010-025	事務事業名	産業廃棄物事業者指導事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
10	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(2)つくる責任 つかう責任			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	12.4			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	PCB対策の推進			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	10 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく排出事業者の監視・指導・規制及び産業廃棄物処理施設の許可等を厳格に行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図る。産業廃棄物の排出事業者に対する資源化・減量化等の指導を行うことにより、資源循環型社会の形成に寄与する。					事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	適正な廃棄物処理を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しく、必要に応じた事業費規模となっている。また、本事業は委託等が困難な業務であり、警察OB等も活用しながら業務に当たるなど、適正な人工で行っている。
						うち一般財源		1,219	2,256	1,351	
						主な 内 訳	委託料	537	1,584	740	
							役務費	441	382	806	
							需用費	161	143	283	
							旅費	80	144	151	
主な項目以外							0	3	331		
人件費(b)						51,470	42,210	52,200			
年間経費(c) = (a)+(b)		52,689	44,466	54,511							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-027	事務事業名	広域廃棄物埋立処分場整備	所管局	環境局	所管課	環境事業管理課	分類	D 建設・整備事業		
11	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・近畿2府4県169市町村と港湾管理者の出資により共同で最終処分場を運営 ・個々の自治体や事業主の単独では処分場の確保が困難であり、長期的に広域的に適正処理するため、広域臨海環境整備センター法に基づき、「大阪湾フェニックス計画」として運営開始（堺市も出資） ・清掃工場から排出する焼却灰等を埋立（令和5年度実績 18,359.09トン）					事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	市内から排出される一般廃棄物を適正に処理するために、最終処分場は必要不可欠である。また、本市単独で最終処分場を確保することは、コスト面等により困難であり、近畿圏において広域で処分場を整備・運営する「大阪湾フェニックス計画」に参画している。各自治体の人口や計画廃棄物量に応じて負担金の割合を設定している。	
					うち一般財源			14,990	20,167	23,052		
					主な 内 訳	負担金			1,590	2,067		2,352
									14,990	20,167		23,052
					人件費(b)			2,460	2,430	2,430		
年間経費(c) = (a)+(b)			17,450	22,597	25,482							
No.	事業番号	010-029	事務事業名	事業系一般廃棄物許可等事業	所管局	環境局	所管課	資源循環推進課	分類	B 法定義務等事業		
12	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容						投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
一般廃棄物収集運搬業等許可業者への廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令に基づき、適正な許可及び指導・啓発を行う。 (令和6年4月1日現在 一般廃棄物収集運搬業等許可等業者数 114者)					事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	本市及び事業者自らが事業系一般廃棄物の収集運搬を行うことが困難なため、許可制度を実施した経過があり、本事業の維持は市内事業者から排出される事業系一般廃棄物の安定的処理のため必須である。 法令に基づく許可・指導・啓発を行うことにより、事業系一般廃棄物の安定的かつ適正な処理を可能としている。 また、諸手続きのオンライン化や簡略化を進め、効率的に事務を行っている。	
					うち一般財源			2,741	3,275	3,152		
					主な 内 訳	会計年度任用職員報酬			2,353	1,582		2,762
						通信運搬費			2,098	2,587		2,178
						消耗品費			172	112		193
						研修会等参加負担金			102	42		112
						その他			14	0		16
人件費(b)			355	534	653							
年間経費(c) = (a)+(b)			49,783	47,350	46,600							
			52,524	50,625	49,752							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-034	事務事業名	臨海工場運営管理	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	B 法定義務等事業		
13	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—				
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—				
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
					R4決算	R5決算	R6予算					
					事業費(a)	1,571,676	1,759,183	1,918,451	事業契約書及び要求水準書等に基づき、安定かつ適切な運営が行えているか、モニタリング業務を通じ管理を行っている。 事業開始から操業に大きな影響を及ぼす故障、トラブルもなく計画通り運営が行えている。 事業契約当初に20年間の設備修繕計画に応じた修繕費用が定められており、事業契約書に各年度ごとの支払額を定め、支払っている。物価高騰による資材（コークス等）高騰によって、R4年度決算額に対し、R5年度決算額が増加している。			
					うち一般財源	950,565	1,172,479	1,315,096				
					主な 内 訳	整備運営委託料	1,432,841	1,618,901				1,780,506
						土地借上料	67,573	67,573				67,573
						焼却灰搬入処分	48,495	50,095				35,740
						搬入物検査受付案内	12,292	12,292				19,899
					その他	10,475	10,322	14,733				
					人件費(b)	113,890	118,665	93,465				
					年間経費(c)=(a)+(b)	1,685,566	1,877,848	2,011,916				
No.	事業番号	010-035	事務事業名	資源ごみ	所管局	環境局	所管課	クリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業		
14	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール		—				
	2025 の施策	施策		—		ターゲット		—				
	との関連	取組の方向性		—		主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
					R4決算	R5決算	R6予算					
					事業費(a)	340,993	330,745	370,180	市民の生活環境保全のためには、一般廃棄物に含まれる資源の有効利用、リサイクル推進及び焼却・埋立処分の減量化等は必須である。委託等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。			
					うち一般財源	130,737	142,556	135,218				
					主な 内 訳	委託料	249,934	245,784				235,786
						手数料	56,866	53,914				94,001
						施設等修繕料	24,699	24,200				31,930
						電気使用料	5,420	4,458				5,026
					その他	4,074	2,389	3,437				
					人件費(b)	51,800	51,300	43,700				
					年間経費(c)=(a)+(b)	392,793	382,045	413,880				

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-036	事務事業名	東工場運営管理	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター管理課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・市内で発生する一般廃棄物を、市のごみ処理計画との整合を図りながら、安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理する。 ・処理過程で発生する熱エネルギーを有効活用し、高効率発電を行い、余剰電力を売却する。(令和5年度実績28,974,290kWh)	事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	市内で発生する一般廃棄物を処理するために、焼却施設を安定かつ安全な運営管理を行うことは必須である。委託料等で適切な設計・入札を行い、必要最低限の費用により行っている。				
	うち一般財源		471,783	575,188	622,011					
	主な内訳	委託料	651,964	661,761	724,312					
		施設等修繕料	343,872	337,845	303,600					
		消耗品費	226,081	303,392	307,361					
		水道使用料	55,067	50,578	52,667					
		その他	86,915	98,272	129,720					
	人件費(b)		149,200	139,500	155,000					
年間経費(c)=(a)+(b)		1,513,099	1,591,348	1,672,660						
No.	事業番号	010-037	事務事業名	東工場整備事業	所管局	環境局	所管課	グリーンセンター東工場	分類	D 建設・整備事業
16	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・市内で発生する一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するために、東工場内の各施設を整備、維持補修する。(令和5年度の主な工事：東工場排水処理施設ほか改修工事、東工場第二工場DCSほか改修工事)	事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	市内から排出される一般廃棄物を計画的かつ円滑に処理するためには設備の適正な維持管理が不可欠である。 そのため、当工場では、設備毎に老朽化を勘案した上で整備計画を策定し、中長期的な視点で事業費の平準化を考慮し、計画的に整備、維持補修に努めている。				
	うち一般財源		87,111	4,508	146,932					
	主な内訳	工事請負費	306,511	573,266	505,732					
		委託料	0	4,142	7,600					
		印刷製本費	0	0	3,840					
		旅費	0	0	60					
	人件費(b)		82,000	81,000	81,000					
年間経費(c)=(a)+(b)		388,511	658,408	598,232						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-039	事務事業名	浄化ステーション運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業	
17	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・市内から排出されるくみ取りし尿や浄化槽汚泥等には、下水処理に適さないし渣や沈砂等の異物が含まれているため、当施設で異物の除去を行い、泉北水再生センターへ送る。		事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	市民の生活環境保全のため、浄化槽汚泥等に含まれるし渣や沈砂等の異物の除去等前処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。				
		うち一般財源		142,613	120,444	143,700					
		主 な 内 訳	施設維持管理・運転等委託料		70,400	59,400					59,400
			施設等修繕料		18,637	20,900					23,705
			電気使用料		16,205	13,343					15,829
			水道使用料		9,638	9,310					9,441
			その他		27,733	17,491					35,325
		人件費(b)		36,400	36,000	27,900					
年間経費(c) = (a)+(b)		179,013	156,444	171,600							
No.	事業番号	010-040	事務事業名	南部処理場運営管理	所管局	環境局	所管課	浄化ステーション	分類	B 法定義務等事業	
18	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・廃棄物埋立処分場に埋め立てられた廃棄物及び浸出水の外部流出を防ぐため、施設の維持管理を行う。 ・浸出水の下水道施設への投入基準を満たすため、砂ろ過等の浄化処理を行う。		事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	市民の生活環境保全のため、処分場から発生する浸出水処理を行うことは必須である。施設修繕では、長期的な視点を持って優先順位を検討するなど、必要最低限の費用で安全かつ安定した運営管理を行った。				
		うち一般財源		37,164	52,063	49,660					
		主 な 内 訳	水道使用料		16,008	19,953					20,264
			施設保守点検等委託料		1,270	4,127					1,196
			施設等修繕料		4,641	7,951					7,150
			手数料		3,006	3,624					4,500
			その他		12,239	16,408					16,550
		人件費(b)		48,200	47,400	52,200					
年間経費(c) = (a)+(b)		85,364	99,463	101,860							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-041	事務事業名	環境事業所運営管理	所管局	環境局	所管課	環境事業所	分類	B 法定義務等事業
19	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>・市内市民から排出される粗大ごみを円滑に迅速かつ安定的に収集を行う。また、令和6年度より、タブレットを導入し、ペーパーレス化を図る。</p> <p>・自らごみを排出することが困難な単身者で、介護を要する高齢者や身体障がい者等を対象にごみ出し支援 (粗大ごみ・生活ごみ・資源等) を行う。</p> <p>・令和4年度より、市民が排出する小型家電・水銀使用廃製品等の拠点回収を行う。</p>				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<p>市民の生活環境保全のため、市町村が処理責任を有する一般廃棄物 (粗大ごみ等) を収集する事業は必須である。必要な人員を検討する等、最低限の費用で安全かつ安定した収集を行った。また、ごみの排出が困難な介護を要する高齢者等を対象にしたごみ出し支援の対象者を拡充した。</p>	
				うち一般財源		34,914	41,730	52,830		
				主な 内 訳	環境事業所清掃委託	2,116	2,116	2,117		
					自動車購入費	0	0	7,205		
					会計年度任用職員報酬	18,818	25,541	24,477		
					物品等修繕料	3,972	4,339	5,196		
					その他	10,008	9,734	13,835		
				人件費(b)		214,800	205,200	198,200		
年間経費(c) = (a)+(b)		249,714	246,930	251,030						
No.	事業番号	010-045	事務事業名	施設整備推進事業	所管局	環境局	所管課	環境施設課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
20	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>堺市一般廃棄物処理基本計画を踏まえ、長期的な視点から必要かつ適正な処理能力を継続的に確保するため、一般廃棄物処理施設整備基本計画を策定し、将来にわたる安定的な施設の更新・整備を推進する。</p>				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	<p>将来にわたり安定した処理体制を構築していくために、適切な時期等に、ごみ処理施設の更新・整備を推進することは必須である。調査研究などを職員で行うことで事務費を抑えて、計画策定のための検討を行った。</p>	
				うち一般財源		191	556	16,841		
				主な 内 訳	消耗品費	96	97	103		
					物品等修繕料	69	41	165		
					普通旅費	4	13	114		
					委託料	0	0	16,396		
					その他	22	405	63		
				人件費(b)		23,780	25,920	44,145		
年間経費(c) = (a)+(b)		23,971	26,476	60,986						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	010-056	事務事業名	土砂埋立て規制事業	所管局	環境局	所管課	環境対策課	分類	B 法定義務等事業	
21	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
堺市土砂埋立て等の規制に関する条例に基づく届出や申請等の事務処理及び現地指導を行うことにより、災害の防止と生活環境の保全を図る。			事業費(a)			R4決算	R5決算	R6予算	適正な土砂埋立て等を監視・指導するという観点から、事業の縮減は難しく、必要に応じた事業費規模となっている。 また、本事業は委託等が困難な業務であり、適正な人工で行っている。		
			うち一般財源			326	1	593			
			主 な 内 訳	委託費		300	0	310			
				需用費		22	0	28			
				役務費		0	0	244			
				旅費		4	1	11			
			人件費(b)			14,610	15,210	7,560			
			年間経費(c)=(a)+(b)			14,936	15,211	8,153			